

2023年12月期 決算補足説明資料

2024年2月13日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2023年12月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2024年12月期 連結業績予想

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。
併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

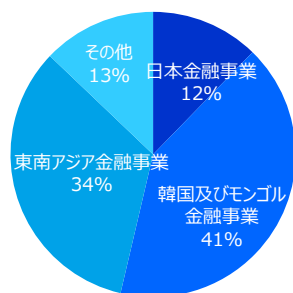
1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2023年12月31日 現在
時価総額(百万円)	67,490
発行済み株式数 (株)	147,038,315
株価(円)	459

	2020年 12月期 ※1	2021年 12月期	2022年 12月期 ※2	2023年 12月期
営業収益	39,387	42,325	82,038	114,279
営業費用	20,787	23,017	45,999	81,148
営業総利益	18,599	19,308	36,039	33,130
販売費及び一般管理費	20,898	21,560	30,447	36,870
その他の収益	619	8,731	10,428	12,109
その他の費用	723	1,218	1,431	310
営業利益	-2,403	5,260	14,589	8,059
金融収益	2,052	3,020	2,679	1,516
金融費用	268	2,728	608	418
持分法による投資損益	—	347	544	615
税引前利益	-619	5,899	17,205	9,772
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-5,342	1,123	12,632	15,951
営業収益営業利益率	-6.10%	12.43%	17.78%	7.05%
ROA(総資産利益率)※3	-0.85%	0.20%	1.46%	1.37%
ROE(自己資本利益率)※4	-5.58%	1.20%	11.86%	11.87%

営業収益構成 2023年12月期(累計)



- ※1 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート（現 グローバルス）、Jトラストカード（現 Nexus Card）、JT親愛貯蓄銀行、KeyHolder（子会社含む））を除く数値で表示しております。また、JT貯蓄銀行について、株式譲渡を延期したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について継続事業への、さらにJTキャピタル（現 Aキャピタル（株））について2021年12月期第3四半期に株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映しております。
- ※2 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて2023年12月期第4四半期に株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映しております。
- ※3 ROA（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計（％） ※資産合計（前期末＋当期末）÷2
- ※4 ROE（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者帰属持分（％）
※親会社の所有者帰属持分（前期末＋当期末）÷2

2023年12月期第4Q（10～12月）

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

(i) 日本での事業展開

(当社)

- ・2023年10月、民事再生手続きの開始申立てを行った株式会社ガイア及びそのグループ会社の再建支援に係る基本合意書を締結

(Jトラストグローバル証券)

- ・2023年11月、「有価証券担保ローン」サービス開始
⇒富裕層や企業オーナーを中心としたお客さまの資金調達ニーズに対応

(ii) 海外での事業展開

(Jトラスト銀行インドネシア)

- ・2023年10月、(株)西京銀行と業務提携契約締結
⇒インドネシアに進出する(株)西京銀行の取引先に対し、資金調達・運用など幅広い金融取引を中心に、ビジネス展開における課題解決などをサポートするとともに、インドネシア経済の発展にも寄与

・積極的なマーケティング活動による新規顧客獲得

- 2023年11月、日本ASEAN友好協力50周年、日本インドネシア国交樹立65周年記念事業「ジャカルタ日本祭り」にSKE48を招待、12月、女子ゴルフ国際大会（第2回シモーネアジアパシフィックカップ2023）にスポンサー参加
⇒ Jトラスト銀行インドネシアのブランド認知度向上に貢献

(Jトラストアジア)

- ・2023年10月、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（JTO）の株式譲渡完了

(Jトラストロイヤル銀行)

- ・2023年10月、CJCC(カンボジア日本人材開発センター)、JICA東京、(株)第四北越銀行と共催でカンボジアへの投資機会を探る投資セミナーを開催
⇒ カンボジアでの事業展開先を探している企業や、初めてカンボジアに進出する企業向けに、カンボジアの基本情報や投資情報を提供

2. 2023年12月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

※PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて2023年12月期第4四半期連結会計期間に株式譲渡が完了したことにより2022年12月期の関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

	2022年12月期 累計		2023年12月期 累計		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	82,038	100.0	114,279	100.0	32,241	39.3	増 ・前第2四半期に損益上連結対象となったJT親愛貯蓄銀行やJトラストグローバル証券(JTG証券)の業績が期初から寄与したこと、割賦取扱高が増加したこと、及び当期におけるグローバルス他の連結取込により、 銀行業における利息収益、証券業務及びクレジット・信販業務における手数料収益、及び不動産の販売収益等が増加 したことに加えて、東南アジアの銀行業において、 銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加 減 ・JT親愛貯蓄銀行において、新規貸付の鈍化に伴う残高減少により銀行業における利息収益が減少
営業費用	45,999	56.1	81,148	71.0	35,149	76.4	増 ・JT親愛貯蓄銀行やJTG証券の業績が期初から寄与したことにより増加 ・グローバルス他の連結取込により、不動産の販売原価が増加 ・韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、銀行業における預金の増加や基準金利の高止まりの影響等により 銀行業における預金利息費用が増加 ・韓国において、コロナ禍から続く景気の悪化や、それに伴う債権の不良化により、 貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額が増加
販売費及び一般管理費	30,447	37.1	36,870	32.3	6,423	21.1	増 ・JT親愛貯蓄銀行やJTG証券の業績が期初から寄与したこと及び当期におけるグローバルス他の連結取込により増加
その他の収益・費用	8,997	11.0	11,798	10.3	2,801	31.1	増 ・マイルノートを吸収合併により取得したこと生じた 負ののれん発生益を計上 減 ・ 前期 、JT親愛貯蓄銀行やJTG証券の株式取得により生じた 負ののれん発生益を計上 したことに比べ当期減少
営業利益	14,589	17.8	8,059	7.1	-6,530	-44.8	
金融収益・費用	2,071	2.5	1,097	1.0	-973	-47.0	増 ・ 前期 、HSホールディングス株式の売却に係る 投資有価証券売却損を計上 したことに比べ当期増加 ・為替相場の変動により 為替差益を計上 減 ・ 前期 、Nexus Bankの株式に係る 投資有価証券評価益を計上 したことに比べ当期減少
持分法による投資利益・投資損失	544	0.7	615	0.5	71	13.1	増 ・持分法による投資利益の増加
税引前利益	17,205	21.0	9,772	8.6	-7,432	-43.2	
法人所得税費用他	3,538	4.3	-7,199	-6.3	-10,738	—	増 ・ 前期 、HSホールディングス株式を売却したことにより 前々期計上した繰延税金負債を取り崩し戻入れ を行ったことに比べ当期増加 減 ・ 前期 、保有するNexus Bankの株式に係る 投資有価証券評価益に対する繰延税金負債を計上 したことに比べ当期減少 ・Nexus Bankの吸収合併に伴い、 繰延税金負債を取崩し戻入れ を行ったことにより減少
継続事業からの当期(四半期)利益	13,666	16.7	16,972	14.9	3,305	24.2	
非継続事業からの当期(四半期)利益	-243	-0.3	-561	-0.5	-317	—	
非支配持分	790	1.0	459	0.4	-331	-42.0	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	12,632	15.4	15,951	14.0	3,319	26.3	

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

※PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて2023年12月期第4四半期連結会計期間に株式譲渡が完了したことにより2022年12月期の関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

		2022年12月期 累計	2023年12月期 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	11,774	14,120	2,346	19.9	・前第2四半期に損益上連結対象となった Jトラストグローバル証券(JTG証券) や Nexus Card の業績が期初から寄与したことや 割賦取扱高の増加 に伴い、証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益が増加
	営業利益	3,931	4,656	724	18.4	・ JTG証券 や Nexus Card の 連結取込 等により減少したことに加え、 前期 、JTG証券の取得に伴う 負ののれん発生益を計上 したこと等 に比べ減少したものの、債権回収や保証事業が好調に推移したことや、為替が円安に振れたことにより証券業務において外国 為替売買・換算損が減少したこと等により増加
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	38,451	47,520	9,068	23.6	・前第2四半期に損益上連結対象となった JT親愛貯蓄銀行 の業績が期初から寄与したこと等により 貯蓄銀行における利息収益が増加
	営業利益	14,437	-3,334	-17,772	—	・ 前期 、 JT親愛貯蓄銀行 の取得に伴う 負ののれん発生益を計上 したこと等に比べ減少したことや、韓国での預金残高の増加及び基準金利の引上げに伴う預金金利の高騰により 貯蓄銀行における預金利息費用が増加 したこと、景気の悪化及び債権の不良化により 貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加 したこと等により減少
東南アジア 金融事業	営業収益	28,719	38,414	9,694	33.8	・ 銀行業における貸出金の増加や、保有有価証券の増加等に伴い利息収益が増加
	営業利益	248	-1,019	-1,267	—	・銀行業において、優良な貸出金の積み上げによる営業収益の増加に加えて、審査体制の見直し等により貸出債権のリスク低下が図れたことや、金利上昇による調達金利の上昇を見込み貸出金利の引き上げを柔軟に行い得る体制を構築した結果、損失が抑えられたものの、 預金残高の増加及び基準金利の上昇による預金利息費用の増加 が上回ったことにより減少
不動産事業	営業収益	2,946	14,039	11,093	376.5	・Jランドの不動産販売収益の増加や グローバルスの連結取込 により増加
	営業利益	94	10,810	10,716	—	・ミライノバートを吸収合併により取得したことで生じた 負ののれん発生益を計上 したこと等により増加
投資事業	営業収益	226	155	-70	-31.1	
	営業利益	-2,205	-2,072	132	—	・訴訟費用の上昇を抑えたことにより改善
その他の 事業	営業収益	525	599	73	13.9	
	営業利益	108	-55	-164	—	
連結	営業収益	82,038	114,279	32,241	39.3	
	営業利益	14,589	8,059	-6,530	-44.8	

3. 2024年12月期 連結業績予想

前期実績に対するセグメント別業績予想

(単位:百万円)

2024年2月13日現在		2023年 12月期 実績 a	2024年 12月期 計画 b	前年対比 (%) b/a-1	翌期の戦略等
日本金融 事業	営業収益	14,120	15,476	9.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証業務、債権回収業務及び証券業務が中心 ・信用保証業務においては、アパートローン、有価証券担保ローン、海外不動産担保ローンを中心に推進 ・債権回収業務では大手カード会社のカード・ショッピング債権を中心に大型債権購入による収益計上を見込む ・証券業務ではプライベートバンキングサービスに注力し、得意とする準富裕層に加えて、富裕者層を新たなターゲットとして捉え、顧客獲得に乗り出し、早期に預かり資産 1 兆円の達成を目指す
	営業利益	4,656	5,722	22.9%	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	47,520	46,674	-1.8%	<p>基準金利の高止まりによる預金利率(調達金利)の上昇、韓国全体における延滞増加、個人再生・信用回復の増加傾向により、翌期には多重債務者に対する引当金の積み増しが予定される等の逆風の中、以下のとおり対策を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ①引き続き目標として緩やかな成長をかけた「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、貯蓄銀行業務と債権回収業務による安定的な利息収益計上を見込む ②貸付において、債権管理回収を高めるための努力や貸付取り扱い時の延滞率を考慮し、なおかつ収益性が見込めるスタンスで対応するなど貸倒償却費の減少に繋げられる対策を講じる
	営業利益	-3,334	837	—	
東南アジア金 融事業	営業収益	38,414	46,015	19.8%	<p>(インドネシア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、NPL (不良債権) 比率の低下による貸倒費用の削減、COF (調達金利) の低下、CASA (流動比率) の増加を主要課題とする。マーケティング活動として、1 億人獲得プロジェクトを実施しており、翌期は「新規預金獲得」の他、「開設した口座の利用」「預金残高の増加」を目的として預金口座開設を促進、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開し、持続的な収益計上を図る ・債権回収業務については、買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化を図る <p>(カンボジア)</p> <ul style="list-style-type: none"> スローガンとして「Faster Forward As One」を掲げ、生産性を向上させるとともに、デジタル分野をより強化し、よりスピーディーにサービスを提供するよう取り組む ①引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM (顧客担当) と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る ②富裕層顧客のニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応にも注力
	営業利益	-1,019	1,732	—	
不動産事業	営業収益	14,039	19,562	39.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランドの認知に注力
	営業利益	10,810	1,133	-89.5%	
投資事業	営業収益	155	6	-96.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	-2,072	153	—	
その他の 事業	営業収益	599	676	12.8%	
	営業利益	-55	50	—	
連結	営業収益	114,279	128,000	12.0%	
	営業利益	8,059	7,400	-8.2%	